

高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ に関する特定家畜伝染病防疫指針

〔平成23年10月1日〕
農林水産大臣公表

前文

- 1 鳥類のインフルエンザは、A型インフルエンザウイルスの感染による疾病であり、家畜伝染病予防法（以下「法」という。）では、そのうち、次の3つを規定している。
 - （1）高病原性鳥インフルエンザ 国際獣疫事務局（OIE）が作成した診断基準により高病原性鳥インフルエンザウイルスと判定されたA型インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥及び七面鳥（以下「家きん」という。）の疾病
 - （2）低病原性鳥インフルエンザ H5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルス（高病原性鳥インフルエンザウイルスと判定されたものを除く。）の感染による家きんの疾病
 - （3）鳥インフルエンザ 高病原性鳥インフルエンザウイルス及び低病原性鳥インフルエンザウイルス以外のA型インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら及び七面鳥の疾病
- 2 高病原性鳥インフルエンザは、国際連合食糧農業機関（FAO）などの国際機関が「国境を越えてまん延し、発生国の経済、貿易及び食料の安全保障に関わる重要性を持ち、その防疫には多国間の協力が必要となる疾病」と定義する「越境性動物疾病」の代表例である。
- 3 高病原性鳥インフルエンザウイルスは、その伝播力の強さ及び高致死性から、ひとたびまん延すれば、
 - ① 養鶏産業に及ぼす影響が甚大であるほか、
 - ② 国民への鶏肉・鶏卵の安定供給を脅かし、
 - ③ 国際的にも、高病原性鳥インフルエンザの非清浄国として信用を失うおそれがある。

さらに、海外では、家きん等との接触に起因する高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染による人の死亡事例も報告されており、公衆衛生の観点からも、本ウイルスのまん延防止は重要である。

- 4 低病原性鳥インフルエンザウイルスは、高病原性鳥インフルエンザウイルスと同様に伝播力が強いものの、ほとんど臨床症状を示さず、発見が遅れるおそれがあり、また、海外では、高病原性鳥インフルエンザウイルスに変異した事例も確認されている。

- 5 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザについては、現在、我が国の近隣諸国において継続的に発生しており、これらの近隣諸国から、渡り鳥が飛来してウイルスを持ち込む可能性があるほか、人や物を介した侵入も考えられることから、今後も我が国に侵入する可能性は高い。
このため、常に国内にウイルスが侵入する可能性があるとの前提に立ち、家きんの所有者（当該家きんを管理する所有者以外の者があるときは、その者。以下同じ。）と行政（国、都道府県及び市町村）及び関係団体とが緊密に連携し、実効ある防疫体制を構築する必要がある。

- 6 なお、本指針については、海外における発生の状況の変化や科学的知見・技術の進展等があった場合には、随時見直す。また、少なくとも、3年ごとに再検討を行う。

第1 基本方針

1 高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの防疫対策上、最も重要なのは、「発生の予防」と「早期の発見・通報」、さらには「初動対応」である。

2 家きんの所有者が、飼養衛生管理基準を遵守するとともに、高病原性鳥インフルエンザ又は低病原性鳥インフルエンザが疑われる症状を呈している家きんが発見された場合に、直ちに都道府県に通報することが日常化し、確実に実行されることが何よりも重要である。

このため、国、都道府県及び市町村並びに関係団体は、次の役割分担の下、全ての家きんの所有者がその重要性を理解し、かつ、実践できるよう、発生予防と発生時に備えた準備に万全を期す。

(1) 国は、都道府県に対し、必要な情報の提供を行うとともに、全都道府県の防疫レベルを高位平準化できるよう、指導・助言を行う。

(2) 都道府県は、家きんの所有者への指導を徹底するとともに、発生時に備えた準備を行う。

(3) 市町村・関係団体は、都道府県の行う家きんの所有者への指導や発生時に備えた準備に協力する。

3 発生時には、迅速・的確な初動対応により、まん延防止・早期収束を図ることが重要である。

防疫対応を行うための経費については、法第58条から第60条の2までの規定に基づき、国が負担することとなっている。

また、法第60条の3では、防疫措置が発生初期の段階から迅速・的確に講じられるようにするため、予備費の活用を含めて、法に基づく予算を速やかに、かつ、確実に手当てすることとしている。

このことも踏まえて、国、都道府県及び市町村並びに関係団体は、次の役割分担の下、迅速・的確な初動対応を行う。

(1) 国は、防疫方針の決定・改定を責任を持って行うとともに、これに即した都道府県の具体的な防疫措置を支援する。また、法に基づく予算を迅速かつ確実に手当てする。

(2) 都道府県は、防疫方針に即した具体的な防疫措置を迅速・的確に実行する。

(3) 市町村・関係団体は、都道府県の行う具体的な防疫措置に協力する（都道府県が市町村・関係団体に委託して実施する場合には、当該防疫措置に関する費用は、法に基づく国の費用負担の対象となる。）。

4 なお、国は、あらかじめ定めた防疫方針に基づく初動対応により、感染拡大を防止できないときには、速やかに、実際の感染状況を踏まえた防疫方針の見直しを行い、的確に特定家畜伝染病緊急防疫指針（以下「緊急防疫指針」という。）を策定する。

第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備

1 農林水産省の取組

- (1) 次の情報を把握し、都道府県、関係団体等に迅速に情報提供するとともに、ホームページ等を通じて公表する。
 - ① 海外における最新の発生状況
 - ② 環境省が実施する渡り鳥の飛来状況調査、野鳥の検査等の結果
- (2) 農場へのウイルスの侵入防止のための具体的な注意点を分かりやすくまとめ、ホームページ等を通じて公表する。
- (3) 国境における家きん・畜産物の輸入検疫及び入国者又は帰国者の靴底消毒を徹底する。特に、ウイルスの伝播可能期間等を考慮しつつ、高病原性鳥インフルエンザ又は低病原性鳥インフルエンザの発生国からの入国者又は帰国者に対して、質問及び携帯品の検査・消毒を徹底する。
- (4) 各都道府県段階の予防措置の実施状況、発生時に備えた準備状況及び市町村、獣医師会、生産者団体等との連携状況を把握し、全都道府県の防疫レベルの高位平準化を図るため、必要な改善指導を行う。
- (5) 定期的に全都道府県を対象とする防疫演習を開催し、問題点の把握とその解消を図る。
- (6) 発生時に直ちに防疫専門家等を現地に派遣できるよう、常に派遣体制を整え、あらかじめ派遣候補者のリストアップを行う。
- (7) 周辺国で分離されたウイルスに対して有効なワクチンに関する情報を収集した上で、必要な事態になったときに活用できる可能性の高いワクチンを検討し、必要十分な量を備蓄する。

2 都道府県の取組

- (1) 1の(1)により情報の提供を受けた場合には、速やかに、ファクシミリ、電話、電子メール、郵送等により、全ての家きんの所有者及び関係団

体に周知する。

(2) 家きんの所有者の防疫に対する意識を高め、飼養衛生管理基準を確実に遵守させるために、100羽以上の家きんの所有者（だちょうにあっては、10羽以上の家きんの所有者）を対象として、定期的に次の措置を実施する。

① 法第51条の規定に基づく農場への立入検査（原則として、年1回以上実施する。）

② 研修会の開催

また、特に大規模所有者（鶏及びうずらにあっては10万羽以上、あひる、きじ、だちょう、ほろほろ鳥及び七面鳥にあっては1万羽以上の家きんの所有者をいう。）については、法第52条の規定に基づき、担当獣医師から飼養衛生管理の状況を定期的に都道府県に報告させるなど、十分な指導を行う。

(3) 飼養衛生管理基準を遵守していない家きんの所有者に対しては、随時、法に基づく指導・助言、勧告及び命令を行う。

(4) 家きんの所有者ごとに、本病が発生した場合の初動防疫に必要な情報（農場の所在地、鳥種、飼養羽数、埋却地等の確保状況等）を把握する。

(5) 移動制限区域内の農場等が瞬時に把握できるよう、地図情報システム等を活用して農場の所在地を整理する。

(6) 発生時に円滑かつ迅速に初動防疫対応を実施することができるよう、防疫に必要な人員の確保、消毒ポイントの設置場所の調整、衛生資材及び薬品等の備蓄、重機等の調達先の確認、死亡家きん保管場所の確保等を行う。

(7) 家きんの所有者に対する指導及び発生時の円滑な初動対応に必要な家畜防疫員の確保に努める。常勤の家畜防疫員を確保した上で、一時的又は緊急に必要な場合は非常勤の家畜防疫員の確保が行えるよう、獣医師会等と協議してリストアップを行う。

また、他の都道府県で発生した場合に応援で派遣する家畜防疫員のリス

トアップを行う。

- (8) 発生時には、市町村、警察、自衛隊、獣医師会、生産者団体等の協力が必要となることを踏まえ、これら市町村、関係機関及び関係団体との連絡窓口の明確化、地域の家きんの飼養状況等の情報共有等を行い、連携体制を整備する。
- (9) 家きんの所有者の埋却地等の事前確保が十分でない場合には、次の措置を講ずる。
- ① 当該家きんの所有者に対し、利用可能な土地に関する情報等を提供する。
 - ② 市町村、関係機関及び関係団体と連携し、地域ごとに、利用可能な公有地を具体的に決定する。なお、都道府県知事は、法第21条第7項の規定に基づき、特に必要があると認めるときは、農林水産大臣及び市町村長に対し、協力を求める。
 - ③ 焼却施設又は化製処理施設（以下「処理施設」という。）が利用可能な場合には、処理施設をリストアップし、あらかじめ発生時の利用について処理施設及び処理施設の所在地を管轄する地方公共団体と調整する。
 - ④ 公有地又は処理施設への移動方法及び移動ルートを決める。また、必要に応じ、地域住民への説明を行う。
- (10) 発生を迅速に発見する検査体制を常に整備し、監視を適切に実施する。
- (11) 都道府県畜産主務課の防疫責任者の在任期間の長期化に努め、防疫責任者が異動する場合には、十分な引継期間を確保する。

3 市町村・関係団体の取組

- (1) 2に規定する都道府県の取組に協力する。
- (2) 家きんの所有者が行う発生予防の取組に協力する。

第3 発生予察のための監視

1 定点モニタリング

- (1) 都道府県は、野鳥の飛来地周辺に所在する農場、開放型の飼養をしている農場等の感染リスクが他と比較して高い環境にある農場のうちから、1家畜保健衛生所当たり3農場を選定し、毎月1回、検査を行う。
- (2) 当該農場の検査を行う家畜防疫員は、飼養家きんの臨床検査を行うとともに、農場ごとに、家きん舎に偏りのないよう最低10羽（死亡家きんが確認された場合には、当該死亡家きんを含む。）を対象に、気管スワブ、クロアカスワブ、血液及び死亡家きんの臓器を検体として採材する。
- (3) 都道府県は、(2)で採材した検体について、ウイルス分離検査及び血清抗体検査を行う。

2 強化モニタリング

- (1) 都道府県は、当該都道府県内の農場について、95パーセントの信頼度で10パーセントの感染を検出できる数の農場を検査する。検査対象の農場の選定は、農場を飼養規模別にグループ化し、当該グループごとに無作為抽出法により行う。
- (2) 当該検査は、渡り鳥の飛来状況を勘案し、原則として10月から5月までの間に計画的に実施する。
- (3) 当該農場の検査を行う家畜防疫員は、飼養家きんの臨床検査を行うとともに、農場ごとに、家きん舎に偏りのないよう最低10羽を対象に、血液を検体として採材する。
- (4) 都道府県は、(3)で採材した検体について、血清抗体検査を行う。

3 モニタリング結果の報告等

- (1) 都道府県畜産主務課は、定点モニタリング及び強化モニタリングの対象

農場について、農場の概要（所在地、飼養鳥種、飼養羽数等）及び定点モニタリングにあつてはその選定理由について、遅滞なく、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）に報告する。

（2）都道府県畜産主務課は、定点モニタリング及び強化モニタリングの結果について、毎月、動物衛生課に報告する。

4 モニタリングを行う検査員の遵守事項

採材を行った者は、次の事項を遵守する。

- ① 農場を出る際には、身体、衣服、靴、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行うこと。
- ② 帰宅後は、入浴して身体を十分に洗うこと。
- ③ 立ち立った農場における臨床検査により異状が確認された場合には、第4の4の（1）の①の遺伝子検査の結果が判明するまで、他の農場に立ち入らないこと。

5 野鳥等で感染が確認された場合の対応等

（1）野鳥等の家きん以外の鳥類で高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染が確認された場合には、次の措置を講ずる。

- ① 当該鳥類（その死体を含む。）を確保した場所又は当該鳥類を飼養していた場所の消毒及び通行制限・遮断（山中、住宅密集地等で発見された場合など、家きんへの感染防止の観点から必要と認められない場合を除く。）
- ② 発生地点を中心とした半径3キロメートル以内の区域にある農場（家きんを100羽以上飼養する農場に限る。）に対する速やかな立入検査（死亡率の増加、産卵率の低下等の異状の有無及び飼養衛生管理基準の遵守状況の確認）

（2）都道府県は、当該都道府県の職員で野生動物の事務に従事するもの（自然環境部局）及び家畜防疫員が相互に連絡し、及び適切に分担して、野鳥のサーベイランス検査を実施する。

この際、家畜防疫員は、農場に対する指導及び検査を優先的に実施するものとするが、可能な限り自然環境部局の行う野鳥のサーベイランス検査に協力するものとする。

第4 異常家きん等の発見及び検査の実施

1 家きんの所有者等から届出等を受けたときの対応

(1) 都道府県は、次の場合には、動物衛生課に報告するとともに、直ちに家畜防疫員を現地の農場に派遣する。

① 家きんの所有者又は獣医師から、同一の家きん舎内において、1日の家きんの死亡率が対象期間（当日から遡って21日間（当該期間中に家畜の伝染性疾病、家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等家きんの死亡率の上昇の原因となる特段の事情の存した日又は家きんの出荷等により家きん舎が空となっていた日が含まれる場合にあっては、これらの日を除く通算21日間）をいう。以下同じ。）における平均の家きんの死亡率の2倍以上となっている旨の届出を受けた場合。ただし、家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等高病原性鳥インフルエンザ以外の事情によるものであることが明らかな場合は、この限りでない。

② 民間獣医師等が行った簡易検査キットを用いた抗原検査（以下「簡易検査」という。）や血清抗体検査により陽性となった旨の届出を受けた場合

③ ①及び②のほか、次に掲げる場合など高病原性鳥インフルエンザウイルス又は低病原性鳥インフルエンザウイルスの感染の疑いを否定できない家きんがいる旨の通報を受けた場合

ア 鶏冠、肉垂等のチアノーゼ、沈うつ、産卵率の低下等の症状を呈している家きんがいる場合

イ 5羽以上の家きんが、まとまって死亡している場合（家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等高病原性鳥インフルエンザ以外の事情によるものであることが明らかな場合を除く。）又はまとまってうずくまっている場合

(2) 都道府県は、(1)の届出を受けた場合には、届出者等に対し、当該農場の飼養家きん及び家きんの死体の移動自粛等の必要な指導を行う。

2 都道府県による農場での検査等

- (1) 家畜防疫員は、1の農場に到着した後、車両を当該農場の敷地外に置き、防疫服を着用して家きん舎に入り、死亡羽数の推移を確認するとともに、死亡家きん及び異常家きん（異常家きんがない場合には、生きた家きん）のそれぞれ複数羽を対象とした簡易検査を行う。
- (2) 家畜防疫員は、簡易検査が終了し次第、死亡羽数の推移及び簡易検査の結果を都道府県畜産主務課に電話で報告する。
- (3) 都道府県畜産主務課は、家畜防疫員による検査の結果、次のいずれかを確認した場合には、死亡羽数の推移及び簡易検査の結果の状況等の情報を添えて、直ちに動物衛生課に報告する。
- ① 同一の家きん舎内において、1日の家きんの死亡率が対象期間における平均の家きんの死亡率の2倍以上となっている場合。ただし、家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等高病原性鳥インフルエンザ以外の事情によるものであることが明らかな場合は、この限りでない。
 - ② 簡易検査によりA型インフルエンザウイルスの抗原が検出された場合
 - ③ 民間獣医師等が行った簡易検査や血清抗体検査により陽性となったことが確認できた場合
- (4) 都道府県は、(3)により動物衛生課に報告した場合には、動物衛生課と協議の上、直ちに次の措置を講ずる。
- ① 気管スワブ、クロアカスワブ、血液及び死亡家きんの臓器を検体として採材する。
 - ② 法第32条第1項の規定に基づき、当該農場の次に掲げるものの移動を制限する。
 - ア 生きた家きん
 - イ 家きん卵
 - ウ 家きんの死体
 - エ 敷料、飼料、排せつ物等
 - オ 家きん飼養器具
 - ③ 当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。
 - ④ 当該農場の出入口及び当該農場で使用している衣類・飼養器具を消毒

する。

(5) 都道府県は、(3)により動物衛生課に報告した場合には、速やかに、当該農場に関する次の疫学情報を動物衛生課に提出する。

- ① 飼養家さんの過去21日間の移動履歴
- ② 当該農場に出入りしている次の人・車両の巡回範囲
 - ア 獣医師、農場指導員及びキャッチャー（鶏をケージから取り出し、出荷用のカゴ等に入れる作業員）
 - イ 家さん運搬車両、集卵車、飼料運搬車両、死亡鳥回収車両及び排せつ物・堆肥運搬車両
- ③ 堆肥の出荷先

3 陽性判定時に備えた準備

都道府県は、2の(3)により動物衛生課に報告した場合には、次の措置を講じ、その内容について、遅くとも4の(1)の①の遺伝子検査の結果が出る前に、動物衛生課に報告する。

- (1) 当該農場における家さん舎等の配置の把握
- (2) 周辺農場における家さんの飼養状況の整理
- (3) 家さんのと殺に当たる人員及び資材の確保
- (4) 患畜又は疑似患畜の死体の埋却地又は処理施設の確保（農林水産省の保有する移動式焼却炉の利用の有無を含む。）
- (5) 消毒ポイントの設置場所の検討
- (6) 当該農場の所在する市町村、隣接の都道府県及び関係機関への連絡

4 都道府県による家畜保健衛生所での検査

(1) 都道府県は、家畜保健衛生所で次の検査を行う。

- ① H5又はH7亜型に特異的な遺伝子を検出する遺伝子検査（PCR検査及びリアルタイムPCR検査をいう。以下「遺伝子検査」という。）
- ② 寒天ゲル内沈降反応による血清抗体検査
- ③ ウイルス分離検査

(2) 都道府県は、次のいずれかに該当する場合には、動物衛生課とあらかじめ協議した上で、分離されたウイルス又は遺伝子増幅産物を独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（以下「動物衛生研究所」という。）に送付する。

- ① ウイルス分離検査の結果、赤血球凝集能があるウイルス（赤血球凝集抑制反応試験（以下「HI試験」という。）により、ニューカッスル病ウイルスではないことを確認したものに限る。）が分離された場合
- ② 遺伝子検査の結果、H5又はH7亜型に特異的な遺伝子が検出された場合

5 都道府県が実施するモニタリングで発見された場合の対応

(1) ウイルスが分離された場合

都道府県は、第3の1の定点モニタリングにおいて、インフルエンザウイルスである疑いのあるウイルス（HI試験により、ニューカッスル病ウイルスではないことを確認したものに限る。）が分離された場合には、直ちに次の措置を講ずる。

- ① 動物衛生課とあらかじめ協議した上で、分離されたウイルスを動物衛生研究所に送付する。
- ② 分離されたウイルスについて、遺伝子検査を実施する。
- ③ 家畜防疫員を現地に派遣し、当該農場における死亡羽数の推移を確認する。
- ④ 2の(4)の②から④まで及び(5)の措置を講ずる。

(2) ウイルスが分離されずに血清抗体検査のみが陽性となった場合

- ① 都道府県は、第3の1の定点モニタリング又は第3の2の強化モニタリングにおいて、ウイルスが分離されずにA型インフルエンザウイルスに対する抗体が確認された場合には、動物衛生課に連絡の上、直ちに家畜防疫員を現地に派遣し、2の(1)及び4の(1)の検査を実施する。
- ② ①の検査の結果、血清抗体検査のみが陽性となった場合には、動物衛生課とあらかじめ協議した上で、H5又はH7亜型に特異的な抗体の有無を検査するため、当該血清を動物衛生研究所に送付する。

6 その他

2から4までの措置は、家きんの所有者等からの通報によらず、家畜防疫員の立入検査等により異常家きんが発見された場合についても、同様に行うものとする。

第5 病性の判定

1 病性の判定方法

農林水産省は、次の（１）及び（２）により病性を判定する。病性判定の結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。

（１）異常家きんの届出・通報があった場合

- ① 死亡率の推移、都道府県が行う臨床検査、簡易検査及び遺伝子検査の結果により判定する。なお、異常家きんが発生農場と疫学的関連のある農場で飼養されている場合には、遺伝子検査の結果によらず、簡易検査の結果により判定することができる。
- ② ①により病性が判定されなかった場合には、都道府県が行うウイルス分離検査及び動物衛生研究所が行うウイルスのHA亜型を特定する検査（以下「ウイルス亜型特定検査」という。）の結果に基づき判定する。
- ③ ②により病性が判定されなかった場合には、②により分離されたウイルスについて動物衛生研究所が行う病原性判定試験（鶏への接種試験及びHA領域の遺伝子解析をいう。以下同じ。）の結果に基づき判定する。

（２）モニタリング検査で発見された場合など、臨床的異常所見を伴わず検査結果が陽性となった場合

- ① インフルエンザウイルスが分離された場合には、都道府県が行う遺伝子検査並びに動物衛生研究所が行うウイルス亜型特定検査及び病原性判定試験の結果に基づき判定する。
- ② 血清抗体検査のみが陽性となった場合には、都道府県が速やかに実施する再検査（臨床検査、遺伝子検査、血清抗体検査及びウイルス分離検査）を踏まえ、次のとおり判定する。
 - ア 再検査の結果、臨床症状が確認された場合には、（１）により判定する。
 - イ 再検査の結果、臨床症状が確認されなかった場合には、都道府県が行う遺伝子検査の結果に基づき判定する。
 - ウ イにより病性が判定されない場合には、都道府県が行うウイルス分

離検査並びに動物衛生研究所が行うウイルス亜型特定検査及び病原性判定試験の結果に基づき判定する。

エ ウによりウイルスが分離されず、血清抗体検査のみが陽性となった場合には、動物衛生研究所が行う抗体のHA亜型を判別する検査（HI試験）の結果に基づき、第15の農場監視プログラムの適用を判断する。

2 患畜及び疑似患畜

(1) 高病原性鳥インフルエンザ

病性判定の結果等に基づき、次の家きんを高病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜とする。

① 患畜

ア 分離されたウイルスが病原性判定試験により病原性が高いと判断される家きん

イ 遺伝子検査によりH5又はH7亜型に特異的な遺伝子が検出され、かつ、HA領域の遺伝子解析により高病原性と判断される配列が検出された家きん

② 疑似患畜

ア 患畜が確認された農場で飼養されている家きん

イ 死亡、チアノーゼ等の高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染が疑われる症状を示す家きんが確認された農場において飼養されており、かつ、次のいずれかに該当する家きん

(ア) 患畜又は疑似患畜（イ（ア）を除く。）に掲げる家きんに限る。）が確認された農場と疫学的関連のある農場（当該患畜又は疑似患畜が確認された農場と同一の飼料運搬車等が出入りしている農場）で飼養されており、簡易検査によりA型インフルエンザウイルスの抗原が検出された家きん

(イ) 遺伝子検査によりH5又はH7亜型に特異的な遺伝子が検出された家きん

(ウ) 分離されたウイルスについて、遺伝子検査によりH5若しくはH7亜型に特異的な遺伝子が検出され、又はHI試験によりH5若し

くはH7亜型であることが確認された家きん

(エ) 血清抗体検査によりH5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスに対する抗体が検出された家きん

ウ イに掲げる家きんが確認された農場において飼養されている家きん

エ 患畜又は疑似患畜（イに掲げる家きんに限る。）が確認された農場で家きんの飼養管理に直接携わっている者が直接の飼養管理を行っている他の農場において飼養されている家きん

オ 疫学調査の結果等により、患畜又は疑似患畜（イに掲げる家きんに限る。）と判定した日（発症していた日が推定できる場合には、発症日。以下「病性判定日」という。）から遡って7日目の日から現在までの間に当該患畜又は疑似患畜と接触したことが明らかとなった家きん

カ 疫学調査の結果等により、病性判定日から遡って7日目の日前に患畜又は疑似患畜（イに掲げる家きんに限る。）と接触したことが明らかとなった家きんであって、家畜防疫員が患畜となるおそれがあると判断した家きん

(2) 低病原性鳥インフルエンザ

病性判定の結果等に基づき、次の家きんを低病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜とする。ただし、高病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜と判定されるものを除く。

① 患畜

分離されたウイルスがH5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスであって、病原性判定試験により病原性が低いと判断される家きん

② 疑似患畜

ア 患畜が確認された農場で飼養されている家きん

イ 血清抗体検査によりA型インフルエンザウイルスに対する抗体が検出された家きんが確認された農場において、採材した検体についての遺伝子検査によりH5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスに特異的な遺伝子が検出された家きん

ウ 分離されたウイルスについて、遺伝子検査によりH5若しくはH7亜型に特異的な遺伝子が検出され、又はHI試験によりH5若しくは

H7亜型であると確認された家きん

エ 血清抗体検査によりH5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスに対する抗体が検出された家きんが確認された農場で飼養されており、抗体の陽転又は抗体価の上昇が確認された家きん

オ イからエまでに掲げる家きんが確認された農場において飼養されている家きん

カ 患畜又は疑似患畜（イからエまでに掲げる家きんに限る。）が確認された農場で家畜の飼養管理に直接携わっている者が直接の飼養管理を行っている他の農場において飼養されている家きん

キ 疫学調査の結果等により、患畜又は疑似患畜（イからエまでに掲げる家きんに限る。）の病性判定日から遡って7日目の日から現在までの間に当該患畜又は疑似患畜と接触したことが明らかとなった家きん

ク 疫学調査の結果等により、病性判定日から遡って7日目の日前に患畜又は疑似患畜（イからエまでに掲げる家きんに限る。）と接触したことが明らかとなった家きんであって、家畜防疫員が患畜となるおそれがあると判断した家きん

3 農場監視プログラムの対象家きん

ウイルスが分離されずに、H5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスに特異的な抗体が検出された家きんを飼養する農場については、第15の農場監視プログラムを適用する。

第6 病性判定時の措置

1 関係者への連絡

(1) 都道府県は、家きんが患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた場合には、速やかに、次の者に対し、その旨及び発生農場（高病原性鳥インフルエンザの患畜若しくは疑似患畜（第5の2の（1）の②のイに掲げる家きんに限る。）又は低病原性鳥インフルエンザの患畜若しくは疑似患畜（第5の2の（2）の②のイからエまでに掲げる家きんに限る。）が確認された農場をいう。以下同じ。）の所在地について、電話、ファクシミリ等により連絡する。

- ① 当該家きんの所有者
- ② 当該都道府県内の市町村
- ③ 当該都道府県の獣医師会、生産者団体その他関係団体
- ④ 隣接の都道府県

(2) 都道府県は、家きんが患畜又は疑似患畜でないと判定する旨の連絡を受けた場合には、その旨を当該家きんの所有者に連絡する。また、届出に係る異状の原因の調査を行い、その結果について当該家きんの所有者に説明するとともに、動物衛生課に報告する。

2 対策本部の設置及び国・都道府県等の連携

(1) 農林水産省は、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、農林水産大臣を本部長とする農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部（以下「農林水産省対策本部」という。）を設置し、具体的な防疫方針を決定する。ただし、特段の必要があるときは、病性の判定前に設置する。

(2) 農林水産省は、動物衛生研究所、独立行政法人家畜改良センターその他の関係機関の協力を得て、次の職員等を発生都道府県に派遣する。

- ① 国の防疫方針を都道府県に正確に伝達し、国と都道府県が連携を密にできるよう調整する職員
- ② 国の防疫方針の改定（緊急防疫指針の策定を含む。）を適時適切に行うための感染状況の正確な把握を行う疫学の専門家
- ③ と殺及び埋却等の防疫措置に習熟し、都道府県の具体的な防疫措置を

サポートする緊急支援チーム

- ④ 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会家きん疾病小委員会に設置する疫学調査チーム

- (3) 都道府県は、農林水産省対策本部の決定した防疫方針に即した具体的な防疫措置を円滑に実行するため、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、関係部局で構成する都道府県鳥インフルエンザ防疫対策本部（以下「都道府県対策本部」という。）を設置する。ただし、円滑・的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、病性の判定前に設置する。
- (4) 都道府県は、都道府県対策本部について、その役割及び機能が円滑かつ十分に発揮できるよう、防疫作業、資材調達、疫学調査、広報、出納管理等の本部内での役割分担を定める。
- (5) 農林水産省から派遣された(2)の①の職員は、都道府県対策本部に出席し、農林水産省対策本部の決定した防疫方針を伝達し、必要な調整を行う。
- (6) 都道府県対策本部は、防疫措置を円滑に実行するため、市町村、獣医師会、生産者団体等との連絡体制を構築する。
- (7) 農林水産省は、都道府県からの申請に応じ、速やかに、保有する防疫資材・機材を譲与し、又は貸し付ける。
- (8) 農林水産省対策本部及び都道府県対策本部以外の対策本部を設置する場合には、その目的と所掌範囲を明確にし、事務の重複や指揮命令系統が混乱することのないよう留意する。

3 報道機関への公表等

- (1) 農林水産省は、第5の規定により患畜又は疑似患畜と判定したときには、報道機関に公表する。ただし、円滑・的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、病性の判

定前に公表する。

- (2) (1)の規定による公表は、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、原則として、農林水産省及び都道府県が同時に行う。
- (3) (1)の規定による公表に当たっては、人・車両を介して感染が拡大するおそれがあること等について正確な情報提供を行う。また、発生農場に関する情報を公表する場合には、当該農場の所在地までに留め、当該農場の名称等の公表は、差し控える。
- (4) (1)の規定による公表に当たっては、我が国ではこれまで家きん肉・家きん卵を食べることにより人に感染した例は報告されていないこと等について正確な情報提供を行う。
- (5) 防疫措置の進捗状況についても、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、必要に応じ、報道機関に公表する。
- (6) 報道機関等に対し、次の事項について、協力を求める。
 - ① プライバシーの保護に十分に配慮すること。
 - ② 発生農場には近づかないなど、感染拡大防止及び防疫作業の支障にならないようにすること。

4 防疫措置に必要な人員の確保

- (1) 都道府県は、疫学調査、発生農場におけると殺等の防疫措置、移動制限の実施、消毒ポイントの運営等に必要な人員に関する計画を立て、関係機関及び関係団体の協力を得て、必要な人員を速やかに確保する。
- (2) 当該都道府県のみでは、発生農場における防疫措置、周辺農場の調査等を実施することが困難な場合には、農林水産省の職員や他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請及び自衛隊の派遣要請の実施について、動物衛生課と協議する。

第7 発生農場における防疫措置

1 と殺（法第16条）

- (1) 家畜防疫員は、患畜又は疑似患畜の所有者に対し、と殺指示書を交付する。
- (2) 発生農場への出入口は、原則として1か所に限定し、その他の出入口については、門を閉じる、綱を張る等の方法により閉鎖する。
- (3) 患畜又は疑似患畜は、当該農場内で、原則として病性の判定後24時間以内にと殺を完了する。
- (4) と殺は、原則として家きん舎内で行う。やむを得ず家きん舎外でと殺する場合には、ケージ等を用意し、ウイルスの拡散防止、死体処理場所の選定に配慮して実施する。
- (5) と殺は、二酸化炭素ガス、泡殺鳥機等により行う。また、臨床症状が確認されている家きん舎を優先して行う。
- (6) と殺に当たっては、作業者の感染防止及び安全確保に留意する。
- (7) 感染経路の究明のため、と殺時に発症している家きんの病変部位、発症家きんがいる場所等を鮮明に撮影する。また、動物衛生課と協議の上、発症していない家きんを含めて、飼養規模に応じた検査材料の採材を行う。

2 死体の処理（法第21条）

- (1) 患畜又は疑似患畜の死体については、原則として、患畜又は疑似患畜と判定した後72時間以内に焼却し、又は発生農場若しくはその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常人及び家きんが接近しない場所に限る。）において埋却する。
- (2) やむを得ず、焼却又は埋却のため死体を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

- ① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。
- ② 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ③ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑤ 死体を処理する場所まで家畜防疫員が同行する。
- ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

(3) 焼却又は埋却による処理が困難な場合には、動物衛生課と協議の上、化製処理を行う。また、当該死体の移動に当たっては、(2)の措置を講ずる。

(4) 焼却又は化製処理をする場合には、次の措置を講ずる。

- ① 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 焼却又は化製処理が完了し、設備及び資材の消毒が終了するまで、家畜防疫員が立ち会う。
- ④ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

(5) 焼却、埋却又は化製処理が困難な場合には、発酵による消毒を行う。

3 汚染物品の処理（法第23条）

(1) 発生農場における次の物品は、汚染物品として、原則として、焼却し、又は発生農場若しくはその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常人及び家きんが接近しない場所に限る。）において埋却する。焼却又は埋却が困難な場合には、動物衛生課と協議の上、化製処理又は消毒を行う。

- ① 家きん卵（ただし、病性判定日から遡って7日目の日前に採取され区分管理されていたもの、GPセンター（液卵加工場を含む。以下同

- じ。)等で既に食用に処理されていたもの及び種卵を除く。)
- ② 種卵（ただし、病性判定日から遡って21日目の日前に採取され、区分管理されていたものを除く。）
 - ③ 排せつ物
 - ④ 敷料
 - ⑤ 飼料
 - ⑥ その他ウイルスにより汚染したおそれのある物品

(2) やむを得ず汚染物品を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

- ① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。
- ② 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ③ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑤ 移動時には、制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。
- ⑦ 移動経過を記録する。

(3) 焼却又は化製処理をする場合には、次の措置を講ずる。

- ① 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

4 家きん舎等の消毒（法第25条）

と殺の終了後、患畜又は疑似患畜の所在した家きん舎等における消毒を、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第30条の基準に従い、1週間間隔で3回以上実施する。

消毒は、次亜塩素酸ナトリウム液、アルカリ液、ホルムアルデヒド、クレンジール液、逆性石けん液、高温蒸気等を用いて行う。

5 家きんの評価

- (1) 患畜又は疑似患畜であることが確認される前の状態についての評価額とし、家きんが患畜又は疑似患畜であることは、考慮しない。
- (2) 評価額は、原則として、当該家きんの導入価格に、導入日から患畜又は疑似患畜であることが確認された日までの期間の生産費（統計データを用いて産出する。）を加算した額とし、これに産卵供用残存期間等を考慮し、必要な加算又は減算を行う。
- (3) 家きんの所有者等は、と殺に先立ち、家きんの評価額の算定の参考とするため、と殺の対象となる代表的な個体について、体格が分かるように写真を撮影する。
- (4) 農林水産省は、家きんの評価額の算定を速やかに実施することが困難と認められるときは、関係省庁と協議の上、直ちに概算払を行う。

第8 通行の制限（法第15条）

- 1 都道府県又は市町村は、本病の発生の確認後速やかに、管轄の警察署及び関係自治体の協力を得て、発生農場周辺の通行の制限又は遮断を行う。この場合において、通勤・通学、医療・福祉等のための通行については、十分な消毒を行った上で、これを認めることとする。

- 2 法に規定されている上限の72時間を経過した後も通行の制限又は遮断を継続する必要がある場合には、道路管理者等との協議を行い、必要な通行の制限が確実に実施できるよう、あらかじめ調整する。

- 3 通行の制限又は遮断の手続、標示等については、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）第5条の規定に基づき行うこととし、原則として、事前に関係市町村の住民に対し、その概要及び必要性を説明する。なお、事前に説明することが困難な場合には、実施後速やかに説明する。

第9 移動制限区域及び搬出制限区域の設定（法第32条）

1 制限区域の設定

（1）高病原性鳥インフルエンザの場合

① 移動制限区域

ア 都道府県は、高病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜の判定後、動物衛生課と協議の上、速やかに、原則として、発生農場を中心とした半径3キロメートル以内の区域について、家きん等の移動を禁止する区域（以下「移動制限区域」という。）として設定する。ただし、動物衛生課と協議の上、判定前であっても高病原性鳥インフルエンザである可能性が高いと認められる場合には、判定結果を待たずに移動制限区域を設定する。

イ 都道府県は、発生農場における感染状況等から通報が遅れたことが明らかであり、かつ、疫学情報により既に感染が拡大しているおそれがあると考えられる場合等には、動物衛生課と協議の上、原則として、半径10キロメートル以内の区域を移動制限区域として設定する。

なお、感染の拡大がより広範囲に及んでいると考えられる場合には、10キロメートルを超えて設定する。

② 搬出制限区域

都道府県は、原則として、発生農場を中心とした半径10キロメートル以内の移動制限区域に外接する区域について、家きん等の当該区域からの搬出を禁止する区域（以下「搬出制限区域」という。）として設定する。

なお、①のイの場合には、移動制限区域の外縁から10キロメートル以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

③ 食鳥処理場で発生した場合

都道府県は、食鳥処理場に所在する家きんが高病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜と判定された場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

ア 原則として、当該食鳥処理場を中心とした半径1キロメートル以内の区域について、移動制限区域として設定する。

イ 当該家きんの出荷元の農場を中心として、①及び②と同様に移動制限区域及び搬出制限区域を設定する。

(2) 低病原性鳥インフルエンザの場合

① 移動制限区域

ア 都道府県は、低病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜の判定後、動物衛生課と協議の上、速やかに、原則として、発生農場を中心とした半径1キロメートル以内の区域について、移動制限区域として設定する。

イ 都道府県は、発生農場における感染状況等から通報が遅れたことが明らかであり、かつ、疫学情報により既に感染が拡大しているおそれがあると考えられる場合等には、動物衛生課と協議の上、原則として、半径5キロメートル以内の区域を移動制限区域として設定する。

なお、感染の拡大がより広範囲に及んでいると考えられる場合には、5キロメートルを超えて設定する。

② 搬出制限区域

都道府県は、原則として、発生農場を中心とした半径5キロメートル以内の移動制限区域に外接する区域について、搬出制限区域として設定する。

なお、①のイの場合には、移動制限区域の外縁から5キロメートル以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

(3) 制限区域の設定方法

① 移動制限区域の外縁の境界及び搬出制限区域の外縁の境界は、市町村等の行政単位又は道路、河川、鉄道その他境界を明示するのに適当なものに基づき設定する。

② 移動制限区域又は搬出制限区域が複数の都道府県にわたる場合には、動物衛生課の指導の下、事前に、当該都道府県の間で十分に協議を行う。

③ 移動制限区域及び搬出制限区域の設定に先立ち、その都度、次の措置

を講ずる。なお、事前にこれらの措置を講ずることが困難な場合には、設定後速やかにこれらの措置を講ずる。

ア 移動制限区域及び搬出制限区域内の家きんの所有者、市町村及び関係機関への通知

イ 報道機関への公表等を通じた広報

ウ 主要道路と移動制限区域及び搬出制限区域との境界地点での標示

(4) 家きんの所有者への連絡

都道府県は、移動制限区域及び搬出制限区域の設定を行った場合には、速やかに、当該区域内の家きんの所有者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ、電子メール等により連絡する。

(5) 移動制限区域内及び搬出制限区域内の農場への指導

都道府県知事は、高病原性鳥インフルエンザの発生が確認された場合には、移動制限区域及び搬出制限区域内の全ての家きんの所有者を対象に、毎日の健康観察を徹底するよう指導するとともに、法第52条の規定に基づき、毎日、当日の死亡羽数（次の①から③までに掲げる異状を確認した場合にあっては、直ちに、その旨）を報告するよう求める。

① 同一の家きん舎内において、1日の家きんの死亡率が対象期間における平均の家きんの死亡率の2倍以上となっている場合。ただし、家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等高病原性鳥インフルエンザ以外の事情によるものであることが明らかな場合は、この限りでない。

② 飼養家きんに鶏冠、肉垂等のチアノーゼ、沈うつ、産卵率の低下等、高病原性鳥インフルエンザウイルス又は低病原性鳥インフルエンザウイルスの感染家きんが呈する症状を確認した場合

③ 5羽以上の飼養家きんが、まとまって死亡している場合（家きんの飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等高病原性鳥インフルエンザ以外の事情によるものであることが明らかな場合を除く。）又はまとまってうずくまっていることを確認した場合

2 制限区域の変更

(1) 制限区域の拡大

発生状況等から、移動制限区域外での発生が多発すると考えられる場合には、動物衛生課と協議の上、移動制限区域及び搬出制限区域を拡大する。

(2) 制限区域の縮小

1の(1)の①のア又は(2)の①のアの区域を超えて移動制限区域の設定・拡大を行った場合であって、発生状況及び周辺農場の清浄性確認の結果から、感染拡大が限定的なものとなっていることが明らかとなったときは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域の範囲を高病原性鳥インフルエンザの場合は半径3キロメートルまで、低病原性鳥インフルエンザの場合は半径1キロメートルまで縮小することができる。

3 制限区域の解除

(1) 高病原性鳥インフルエンザの場合

① 移動制限区域

次の要件のいずれにも該当する場合に解除する。

ア 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了（と殺、死体の処理及び農場の消毒が全て完了していることをいう。以下同じ。）後10日が経過した後に実施する第12の2の(2)の清浄性確認検査により全て陰性を確認すること。

イ 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後21日が経過していること。

② 搬出制限区域

①のアの検査により全て陰性を確認した時に解除する。

(2) 低病原性鳥インフルエンザの場合

① 移動制限区域

高病原性鳥インフルエンザの場合と同様に、(1)の①の要件のいずれにも該当する場合に解除する。

② 搬出制限区域

第12の2の(1)の発生状況確認検査において、移動制限区域及び搬出制限区域内の全ての農場で陰性を確認した時に解除する。

4 制限の対象

- (1) 生きた家きん
- (2) 家きん卵（ただし、GPセンター等で既に食用に処理されていたものを除く。）
- (3) 家きんの死体
- (4) 敷料、飼料、排せつ物等
- (5) 家きん飼養器具

5 制限の対象外

(1) 移動制限区域内の家きんの食鳥処理場への出荷

- ① 次の要件のいずれにも該当する移動制限区域内の農場の家きんは、動物衛生課と協議の上、第10の3の(1)により事業を再開した移動制限区域内の食鳥処理場に出荷することができる（移動制限区域外の食鳥処理場には出荷できない。）。

ア 当該農場について、第12の2の(1)の発生状況確認検査により陰性が確認されていること。

イ 出荷日から遡って3日以内に採材した検体が遺伝子検査により陰性と確認された家きんと同一の家きん舎であること。

- ② 家きんの移動時には、次の措置を講ずる。

ア 食鳥処理をする当日に移動させる。

イ 移動前に、臨床的に農場の家きんに異状がないか確認する。

ウ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

エ 荷台は、羽毛等の飛散を防止するために、ネット等で覆う。

オ 車両は、他の家きんの飼養場所を含む関連施設に進入しない。

カ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

キ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

ク 移動経過を記録する。

(2) 移動制限区域内の家きん卵（種卵を除く。）のGPセンターへの出荷

臨床検査、遺伝子検査及び血清抗体検査により全て陰性を確認した移動制限区域内の農場の家きん卵（種卵を除く。）は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の第10の3の（2）により事業を再開したGPセンター又は移動制限区域外にあるGPセンターに出荷することができる。

(3) 移動制限区域内の種卵のふ卵場への出荷と当該種卵から生まれたひなの出荷

① 臨床検査、遺伝子検査及び血清抗体検査により全て陰性を確認した移動制限区域内の農場の種卵は、動物衛生課と協議の上、次の要件に該当するふ卵場に出荷することができる。

ア 移動制限区域内のふ卵場で次の要件のいずれにも該当するものであること。

(ア) 第10の3の（3）により事業を再開したこと。

(イ) 移動制限区域内の農場から出荷された種卵から生まれたひな（初生ひなをいう。以下同じ。）を出荷する（出荷先の農場の所在地を問わない。）場合には、次の要件に該当するものであること。

a 当該ひなの種卵の出荷元の農場で高病原性鳥インフルエンザ又は低病原性鳥インフルエンザの患畜又は疑似患畜が確認されていないこと。

b ふ卵器に入れる前及びふ化前に消毒を受けており、ロットごとに区分管理されていること。

c 出荷日に家畜防疫員が行う次の検査により陰性が確認されていること。

(a) 臨床検査

(b) 当該ふ卵場の死ごもり卵及び死亡ひなを対象に行う簡易検査

イ 移動制限区域外のふ卵場で次の要件のいずれにも該当するものであること。

(ア) 第10の3の（3）の①の要件のいずれにも該当すること及び第10の3の（3）の②の事項を遵守していることを家畜防疫員が確

認したこと。

(イ) アの(イ)に該当すること。

② ①の種卵から生まれたひなを移動制限区域内のふ卵場から出荷する場合（出荷先の農場の所在地を問わない。）及び移動制限区域内の農場に出荷する場合（出荷元のふ卵場の所在地を問わない。）には、次の措置を講ずる。

ア 密閉車両を用いる。

イ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

ウ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

エ 消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

オ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

カ 移動経過を記録する。

(4) 移動制限区域内のふ卵場のひな（移動制限区域外の農場から出荷された種卵から生まれたものに限る。）の出荷

第10の3の(3)により事業を再開した移動制限区域内のふ卵場のひなであって移動制限区域外の農場から出荷された種卵から生まれたものは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内又は移動制限区域外の農場に出荷することができる。

この場合、移動に際しては、次の措置を講ずる。

ア 密閉車両を用いる。

イ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

ウ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

エ 消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

オ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

カ 移動経過を記録する。

(5) 搬出制限区域内の家さん・家さん卵（種卵を含む。）・ひなの食鳥処理場・GPセンター・ふ卵場・農場への出荷

① 家さん

搬出制限区域内の農場の家きんは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内又は制限区域（移動制限区域及び搬出制限区域をいう。以下同じ。）外（移動制限区域でも搬出制限区域でもない区域）の食鳥処理場に出荷することができる（搬出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。）。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

② 家きん卵

搬出制限区域内の農場の家きん卵は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内又は制限区域外のGPセンター又はふ卵場に出荷することができる（搬出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。）。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

③ ひな

搬出制限区域内のふ卵場のひな（移動制限区域外の種卵から生まれたものに限る。）は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内又は制限区域外の農場に出荷することができる（搬出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。）。ただし、移動制限区域内の農場に出荷する場合には、次の措置を講ずる。

ア 密閉車両を用いる。

イ 原則として、他の農場の付近の通行避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

ウ 消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

エ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

オ 移動経過を記録する。

(6) 制限区域外の家きん・家きん卵（種卵を含む。）・ひなの食鳥処理場・GPセンター・ふ卵場・農場等への出荷

① 家きん

制限区域外の農場の家きんは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の食鳥処理場に他の農場等を経由しないで出荷することができる（搬

出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。) 。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

② 家きん卵

制限区域外の農場の家きん卵は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内のGPセンター又はふ卵場に他の農場等を経由しないで出荷することができる（搬出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。) 。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

③ ひな

制限区域外のふ卵場のひな（移動制限区域外の農場から出荷された種卵から生まれたものに限る。) は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の農場に他の農場等を経由しないで出荷することができる（搬出制限区域内への出荷は、もともと禁止されていない。) 。

この場合、移動に際しては、次の措置を講ずる。

ア 密閉車両を用いる。

イ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

ウ 消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

エ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

オ 移動経過を記録する。

(7) 敷料等の処分のための移動

① 発生の状況、環境保全の観点等を勘案して、家畜防疫員が飼養家きんに臨床的な異状がないことを確認した農場の敷料、排せつ物及び家きんの死体は、動物衛生課と協議の上、焼却、埋却、化製処理又は消毒をすることを目的に処理施設等に移動することができる。

② 移動時には、次の措置を講ずる。

ア 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが確保できな

い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の必要な措置を講ずる。

イ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

ウ 原則として、他の農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

エ 複数の農場を連続して配送しないようにする。

オ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。

カ 移動時には、制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。

キ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

ク 移動経過を記録する。

③ 焼却又は化製処理をする場合には、次の措置を講ずる。

ア 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。

イ 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。

ウ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

(8) 制限区域外の家きんの死体の処理施設への移動

制限区域外の農場の家きんの死体は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内の処理施設に移動させることができる。

この場合、移動制限区域内の農場には立ち寄りないようにするとともに、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒するほか、(7)の③のアからウまでの措置を講ずる。

(9) 制限区域外の家きん等の通過

制限区域外の農場の家きん、家きん卵等について、制限区域を通過しなければ、制限区域外の他の農場、食鳥処理場等の目的地に移動させることができない場合には、動物衛生課と協議の上、制限区域を通過させることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

(10) 異状発見時の措置

上記の移動制限の対象外となり、家きん、家きん卵又はひなの移動を行っている農場又はふ卵場に、1の(5)の①から③までのいずれかの異状が認められた場合には、直ちに、家きん、家きん卵及びひなの移動を禁止する。

当該禁止は、高病原性鳥インフルエンザ又は低病原性鳥インフルエンザによる症状でないことが明らかとなるまで、継続する。

第10 家畜集合施設の開催等の制限（法第33条・第34条）

1 移動制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内における次の事業の実施、催物の開催等を停止する。

- (1) 食鳥処理場（食肉加工場を除く。）
- (2) GPセンター
- (3) 心卵場
- (4) 品評会等の家畜を集合させる催物

2 搬出制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、搬出制限区域内における品評会等の家畜を集合させる催物の開催を禁止する。

3 制限の対象外

(1) 食鳥処理場の再開

① 再開の要件

次の要件のいずれにも該当する移動制限区域内の食鳥処理場は、動物衛生課と協議の上、事業を再開することができる。なお、食鳥処理場で本病が発生した場合には、これらの要件に加え、場内の消毒が完了している必要がある。

ア 車両消毒設備が整備されていること。

イ 生体受入施設は、施設の他の場所と明確に区別されていること。

ウ 定期的に清掃・消毒をしていること。

エ 衛生管理マニュアルが適切に定められており、かつ、実際に従業員が当該マニュアルに従って業務を行っていること。

オ ②の事項を遵守する体制が整備されていること。

② 再開後の遵守事項

再開後には、次の事項を遵守するよう徹底する。

ア 作業従事者が食鳥処理施設に立ち入る場合には、専用の作業服、靴、帽子、手袋等を使用すること。

- イ 車両の出入り時の消毒を徹底すること。
- ウ 家きんの搬入は農場ごとに行い、運搬車両は複数の農場に立ち寄らないこと。
- エ 移動制限区域内の農場から家きんを搬入する場合には、搬入時に食鳥処理場内に他の農場から搬入する車両が存在しないよう調整するとともに、当該家きんを搬入する前後に生体受入場所を消毒すること。
- オ 移動制限区域内の農場から家きんを搬入する場合には、その日の最後に搬入し、搬入したその日のうちに食鳥処理をすること。
- カ 搬入した家きんについて、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）に基づき、食鳥処理をすることが不適当と判断された場合には、農場には戻さず、速やかに処分すること。
- キ 出荷カゴ等は、原則として農場ごとの専用とし、使用前後に消毒するとともに、野鳥等と接触するおそれのない場所で保管すること。
- ク 搬入した家きんは、農場ごとに区分管理すること。
- ケ 家きん及び製品の搬出入に関する記録を作成し、保存すること。

(2) GPセンターの再開

① 再開の要件

次の要件のいずれにも該当する移動制限区域内のGPセンターは、動物衛生課と協議の上、事業を再開することができる。

- ア 車両消毒設備が整備されていること。
- イ 原卵と製品が接触しない構造になっていること。
- ウ 野鳥等の侵入を防止する構造となっており、又は防止する措置を講じていること。
- エ 定期的に清掃・消毒をしていること。
- オ 衛生管理マニュアルが適切に定められており、かつ、実際に従業員が当該マニュアルに従って業務を行っていること。
- カ ②の事項を遵守する体制が整備されていること。

② 再開後の遵守事項

再開後には、次の事項を遵守するよう徹底する。

- ア 車両の出入り時の消毒を徹底すること。

- イ 家きん卵の収集は農場ごとに行い、運搬車両は複数の農場には立ち寄らないこと。
- ウ GPセンターの関係者が当該GPセンターに立ち入る場合には、専用の作業服、靴、帽子、手袋等を使用すること。
- エ トレー等は、原則として農場ごとの専用とし、使用前後に消毒するとともに、野鳥等と接触するおそれのない場所で保管すること。
- オ 搬入した家きん卵は、農場ごとに区分管理すること。
- カ 家きん卵の搬出入に関する記録を作成し、保存すること。

(3) 心卵場の再開

① 再開の要件

次の要件のいずれにも該当する移動制限区域内の心卵場は、動物衛生課と協議の上、事業を再開することができる。

- ア 車両消毒設備が整備されていること。
- イ 貯卵室、心卵室、心化室、ひな処理室等は、衛生的に区分された状態で設置され、ロットが異なる種卵及びひなが接触しない構造であること。
- ウ 貯卵室、心卵室、心化室、ひな処理室等は、野鳥等の侵入を防止する構造となっており、又は防止する措置を講じていること。
- エ 定期的に清掃・消毒をしていること。
- オ 衛生管理マニュアルが適切に定められており、かつ、実際に従業員が当該マニュアルに従って業務を行っていること。
- カ ②の事項を遵守する体制が整備されていること。

② 再開後の遵守事項

再開後には、次の事項を遵守するよう徹底する。

- ア 第9の5の(3)又は(4)により出荷が認められるまで、ひなを出荷しないこと。
- イ 車両の出入り時の消毒を徹底すること。
- ウ 心卵場の関係者が作業場に立ち入る場合には、専用の作業服、靴、帽子、手袋等を使用すること。
- エ ハッチャー等の器具は、使用前後に消毒すること。
- オ コンテナ、トレー等は、使用前後に消毒するとともに、害虫、野鳥

等と接触するおそれのない場所で保管すること。

カ ロットが異なる種卵及びひなが接触しないようにすること。

キ 搬入する種卵は、入卵時及びふ卵中に少なくとも1回ホルマリン^{くん}燻蒸等により消毒すること。

ク ひなの出荷は、農場ごとに行うこと。

ケ ふ卵に伴う残存物等（卵殻、発育停止卵、死ごもり卵、綿毛、胎便等）は、焼却又は消毒後廃棄等により、適切に処理すること。

コ 種卵及びひなの搬出入に関する記録を作成し、保存すること。

(4) 都道府県は、(1) から (3) までの規定に基づき事業を再開した施設において、遵守事項が遵守されていないことを確認した場合には、当該施設における事業の実施を再度禁止する。

第11 消毒ポイントの設置（法第28条の2）

- 1 都道府県は、本病の発生の確認後速やかに、市町村、管轄の警察署、道路管理者等の協力を得て、発生農場周辺の感染拡大を防止すること並びに移動制限区域の外側及び搬出制限区域の外側への感染拡大を防止することに重点を置き、消毒ポイントを設置する。

- 2 具体的な消毒ポイントの設置場所については、次の事情を考慮し、発生農場周辺（当該農場からおおむね半径1キロメートルの範囲内）、移動制限区域及び搬出制限区域の境界その他の場所を選定する。また、移動制限区域の拡大、縮小等に合わせ、その都度、設置場所を見直す。
 - （1）道路網の状況
 - （2）一般車両の通行量
 - （3）畜産関係車両の通行量
 - （4）山・河川等による地域の区分

- 3 消毒ポイントの設置に当たっては、車両等によるウイルスの拡散防止が徹底できるよう、畜産関係車両や防疫作業車両のみならず、必要に応じて一般車両も効率的かつ確実に消毒されるよう、消毒設備の構造等を工夫する。

特に、畜産関係車両や防疫作業関係車両については、消毒ポイントを通行するよう指導し、運転手や車両内部を含め、厳重な消毒を徹底する。

第12 ウイルスの浸潤状況の確認

1 疫学調査

(1) 調査の実施方法

都道府県は、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、病性判定日から少なくとも21日間（低病原性鳥インフルエンザにあっては、180日間）遡った期間を対象として、発生農場における家きん、人（獣医師、農場指導員、キャッチャー等家きんに接触する者、地方公共団体職員等）及び車両（集卵車、飼料運搬車両、死亡鳥回収車両、堆肥運搬車両等）の出入りに関する疫学情報を収集し、ウイルスに汚染したおそれのある家きんに関する調査を実施し、極力短期間で完了させる。

(2) 疫学関連家きん

調査の結果、次の家きんであることが明らかとなったものは、疫学関連家きんとして、法第32条第1項の規定に基づき移動を禁止し、臨床症状の観察を行うとともに、患畜又は疑似患畜との接触後14日を経過した後、血清抗体検査を行う。

- ① 病性判定日から遡って8日以上21日以内に患畜と接触した家きん
- ② 病性判定日から遡って8日以上21日以内に疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限る。）と接触した家きん
- ③ 病性判定日から遡って21日以内に発生農場に出入りした人、物又は車両が当該出入りした日から7日以内に出入りした他の農場等で飼養されている家きん
- ④ 第5の2の（1）の②のオ及びカ並びに（2）の②のキ及びクに規定する疑似患畜が飼養されていた農場で飼養されている家きん

2 制限区域内の周辺農場の検査

(1) 発生状況確認検査

都道府県は、患畜又は疑似患畜の判定後、原則として24時間以内に、次の①又は②に掲げる場合の区分に応じ、当該①又は②に定める農場（家きんを100羽以上飼養する農場に限る。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、ウイルス分離検査及び血清抗体検査を実施する。

- ① 高病原性鳥インフルエンザの場合 移動制限区域内の農場

② 低病原性鳥インフルエンザの場合 制限区域内の農場

(2) 清浄性確認検査

制限区域内における清浄性を確認するため、移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後10日が経過した後に、(1)と同様の検査を行う。

3 検査員の遵守事項

2の検査を行う者は、次の事項を遵守する。

- ① 当該農場を出る際には、身体、衣服、靴、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行うこと。
- ② 帰宅後は、入浴して身体を十分に洗うこと。
- ③ 立ち立った農場における臨床検査により異状が確認された場合には、遺伝子検査の結果が判明するまで、他の農場に立ち入らないこと。

4 その他

- (1) 農林水産省は、1の調査及び2の検査並びに動物衛生研究所の行う検査の結果を踏まえ、必要がある場合には、速やかに防疫方針の見直し(緊急防疫指針の策定を含む。)を行う。
- (2) 発生農場の防疫措置に従事した日から7日を経過していない者は、1の調査及び2の検査において、農場に立ち入らないものとする。

第13 ワクチン（法第31条）

1 現行のワクチンは、本病の発症の抑制に効果があるものの、感染を完全に防御することはできないため、無計画・無秩序なワクチンの使用は、本病の発生又は流行を見逃すおそれを生ずることに加え、清浄性確認のための抗体検査の際に支障を来し、清浄化を達成するまでに長期間かつ多大な経済的負担や混乱を招くおそれがある。また、肉用鶏については、ワクチン接種した場合に、休薬期間に係る食品衛生法（昭和22年法律第233号）上の問題もある。

このため、ワクチンの使用については、慎重に判断する必要があり、我が国における本病の防疫措置は、早期の発見と患畜又は疑似患畜の迅速なと殺を原則とし、平常時の予防的なワクチンの接種は行わない。

2 農林水産省は、次の要素を考慮して、発生農場におけると殺及び周辺農場の移動制限のみによっては、感染拡大の防止が困難と考えられる場合には、まん延防止のための緊急ワクチン接種の実施を決定する（なお、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザについては、法上、予防的殺処分は認められていない。）。

- ① 埋却を含む防疫措置の進捗状況
- ② 感染の広がり（疫学関連農場数）
- ③ 環境要因（周辺家きん農場数、家きん飼養密度、山・河川の有無等の地理的状況）

3 農林水産省は、緊急ワクチン接種の実施を決定した場合には、直ちに、次の事項について定めた緊急防疫指針を策定し、公表する。

- ① 実施時期
- ② 実施地域
- ③ 対象家きん
- ④ その他必要な事項（本病の発生の有無を監視するための非接種家きんの設置、移動制限の対象等）

4 都道府県は、緊急防疫指針に基づき、速やかに緊急ワクチン接種を実施する。この際、農林水産省は、必要十分なワクチン及び注射関連資材を当該都道府県に譲渡し、又は貸し付ける。

5 農林水産省は、感染予防が可能なワクチンの研究・開発を強力に進め、その成果が出た場合には、本指針を速やかに見直すものとする。

第14 家きんの再導入

第7の4の消毒を行った後、都道府県は、家きんの再導入を予定する農場を対象に、次の検査を行う。この際、都道府県は、当該農場に対し、再導入後は毎日家きんの臨床観察を行うとともに、異状を認めた際には、直ちに家畜保健衛生所に通報するよう指導を徹底する。

- 1 家きん舎の床、壁、天井等のウイルス分離検査
- 2 清浄性確認のため導入した家きん（以下「モニター家きん」という。）の臨床検査、ウイルス分離検査及び血清抗体検査

第15 農場監視プログラム

1 農場監視プログラムの適用

- (1) 患畜又は疑似患畜とは判定されなかったものの、H5又はH7亜型のA型インフルエンザウイルスに特異的な抗体が確認された家きんを飼養する農場については、次の2から5までに掲げる措置（以下「農場監視プログラム」という。）を適用する。
- (2) 農場監視プログラムは、農場監視プログラムの適用開始時において飼養されている全ての家きんが処理された時点で、適用を終了する。
- (3) なお、都道府県知事は、適用農場（農場監視プログラムが適用された農場をいう。以下同じ。）において第9の1の（5）の①から③までに掲げる異状を確認した場合には、直ちに報告を行うよう家きんの所有者に求める。

2 移動制限

- (1) 適用農場においては、法第32条の規定に基づき、次に掲げるものの移動を禁止する。
- ① 生きた家きん
 - ② 家きん卵
 - ③ 家きんの死体
 - ④ 敷料、飼料、排せつ物等
 - ⑤ 家きん飼養器具
- (2) 制限の対象外
- ① 敷料等の移動
敷料、飼料、排せつ物、家きんの死体等は、動物衛生課と協議の上、これらを焼却し、埋却し、又は消毒することを目的に処理施設等に移動することができる。この場合、移動時に第9の5の（7）の②のアからクまでの措置を講ずる。
 - ② 家きん卵の出荷

家きん卵は、動物衛生課と協議の上、GPセンター及びふ卵場に出荷することができる。

③ 家きんの出荷

モニター家きんを対象とする4の(2)の検査により全て陰性を確認している場合には、飼養家きんを食鳥処理場に直接搬入することができる。この場合、移動時に第9の5の(1)の②のアからクまでの措置を講ずる。

3 周辺農場の検査

適用農場を中心とした半径5キロメートル以内の区域にある農場について、1の(1)の抗体の確認後、原則として24時間以内に、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施する。

4 清浄性の確認のための検査

(1) 適用農場においては、家畜防疫員が標識を付したモニター家きんを、全ての家きん舎を対象に、1家きん舎当たり30羽以上配置する。この際、家きん舎内での偏りが無いよう配置する。

(2) 都道府県は、モニター家きんを配置した日から14日後及び28日後に、適用農場における全ての家きん舎に立ち入り、モニター家きんを対象とした臨床検査、ウイルス分離検査及び血清抗体検査を実施する。

(3) 都道府県は、モニター家きんを配置した日から28日が経過した後は、原則として28日ごとに、(2)の検査を実施する。

5 家きんの再導入

適用農場における家きんの再導入は、次の要件のいずれにも該当している場合に行うことができる。

(1) 再導入しようとする家きん舎に、農場監視プログラムの適用開始時に飼

養されていた家きんがいないこと。

- (2) 適用農場の全ての家きん舎において、モニター家きんを対象とする4の(2)の検査により全て陰性を確認していること。
- (3) 再導入しようとする家きん舎の床、壁、天井等のウイルス分離検査を行い、陰性を確認すること。

6 疫学調査

(1) 調査の実施方法

都道府県は、農場監視プログラムの適用の開始後、1の(1)の抗体の確認日から少なくとも180日間遡った期間を対象として、適用農場における家きん、人(獣医師、農場指導員、キャッチャー等家きんに接触する者、地方公共団体職員等)及び車両(集卵車、飼料運搬車、死亡鳥回収車両、堆肥運搬車両等)の出入りに関する疫学情報を収集する。

(2) 検査

都道府県は、(1)の調査の結果、適用農場と疫学的関連があると確認された農場を対象に、飼養家きんの臨床検査を実施するとともに、1家きん舎当たり10羽以上を対象にウイルス分離検査及び血清抗体検査を実施する。

第16 発生の原因究明

- 1 農林水産省及び都道府県は、本病の発生の確認後直ちに、発生農場に関する疫学情報の収集、家きん、人（獣医師、農場指導員、キャッチャー等家きんに接触する者、地方公共団体職員等）及び車両（集卵車、飼料運搬車、死亡鳥回収車両、堆肥運搬車両等）の移動、飲用水・飼料の利用、物品の移動、野鳥の飛来状況、気象条件等に関する網羅的な調査を、動物衛生研究所等の関係機関と連携して実施する。
- 2 食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会家きん疾病小委員会の委員等の専門家から成る疫学調査チームは、1の調査が迅速かつ的確に行えるよう、必要な助言・指導を行うとともに、調査の結果を踏まえ、原因究明の分析・取りまとめを行う。

第17 その他

- 1 種鶏など遺伝的に重要な家きんを含め、畜産関係者の保有する家きんについて、個別の特例的な扱いは、一切行わない。畜産関係者は、このことを前提として、種鶏の分散配置などにより、日頃からリスク分散を図る。
- 2 農林水産省は、必要に応じ、本指針に基づく防疫措置の実施に当たっての留意事項を別に定める。
- 3 農林水産省は、防疫措置の改善に寄与する研究・開発を強力に進め、その成果が出た場合は、本指針を速やかに見直す。